平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,230 人
	２２年国調	1,306 人
	増減率	-5.8 %
面積		181.85 k㎡
人口密度		7 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,190 人	1,175 人
30. 1. 1	1,223 人	1,210 人
増減率	-2.7 %	-2.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	128	122
	22.2	19.8
第２次	116	140
	20.1	22.7
第３次	333	354
	57.7	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
10	3667	地方交付税種地	２－１
群馬県	上野村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,518,357	45.2	1,518,357	94.3
地方譲与税	45,703	1.4	45,703	2.8
利子割交付金	135	0.0	135	0.0
配当割交付金	297	0.0	297	0.0
株式等譲渡所得割交付金	249	0.0	249	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	23,576	0.7	23,576	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,496	0.4	14,496	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	11	0.0	11	0.0
地方交付税	126,898	3.8	4,116	0.3
内訳 普通交付税	4,116	0.1	4,116	0.3
特別交付税	122,782	3.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,729,722	51.5	1,606,940	99.8
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0
分担金・負担金	490	0.0	－	－
使用料	72,975	2.2	2,005	0.1
手数料	1,170	0.0	－	－
国庫支出金	262,553	7.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	118,567	3.5	－	－
財産収入	7,078	0.2	1,153	0.1
寄附金	5,366	0.2	－	－
繰入金	217,379	6.5	－	－
繰越金	20,023	0.6	－	－
諸収入	322,381	9.6	7	0.0
地方債	603,232	17.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,432	0.9	－	－
歳入合計	3,361,609	100.0	1,610,778	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,516,515	99.9	－
法定普通税	1,516,515	99.9	－
市町村民税	38,649	2.5	－
内訳 個人均等割	1,460	0.1	－
所得割	31,315	2.1	－
法人均等割	2,415	0.2	－
法人税割	3,459	0.2	－
固定資産税	1,469,815	96.8	－
うち純固定資産税	1,461,229	96.2	－
軽自動車税	3,787	0.2	－
市町村たばこ税	4,264	0.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,842	0.1	－
法定目的税	1,842	0.1	－
内訳 入湯税	1,842	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,518,357	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	3,361,609	3,179,129
歳出総額	3,251,737	2,987,804
歳入歳出差引	109,872	191,325
翌年度に繰越すべき財源	28,563	1,763
実質収支	81,309	189,562
単年度収支	-108,271	-461
積立金	401	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	101,800	1,700
実質単年度収支	-209,670	-2,161

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	33	87,549	2,653
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	87,549	2,653
ラスパイレス指数			90.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	5,500
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	17.04.01	4,300
議会議長	1	14.04.01	2,016
議会副議長	1	14.04.01	1,610
議会議員	6	14.04.01	1,463

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	263,578	8.1	229,242	229,176	14.0
うち職員給	159,048	4.9	131,980	－	－
扶助費	121,234	3.7	71,607	42,470	2.6
公債費	403,474	12.4	403,474	403,474	24.6
内訳 元利償還金 元金	389,620	12.0	389,620	389,620	23.7
利子	13,854	0.4	13,854	13,854	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	788,286	24.2	704,323	675,120	41.1
物件費	718,244	22.1	460,632	331,762	20.2
維持補修費	30,071	0.9	25,835	25,835	1.6
補助費等	305,435	9.4	288,784	188,520	11.5
うち一部事務組合負担金	98,393	3.0	98,393	95,948	5.8
繰出金	113,595	3.5	103,437	80,103	4.9
積立金	147,282	4.5	240	－	－
投資・出資金・貸付金	25,940	0.8	5,940	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,122,884	34.5	256,295	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,507	0.8	26,507	1,301,340 千円	
内訳 普通建設事業費	1,122,884	34.5	256,295	経常収支比率	
うち補助	515,698	15.9	63,844	79.3 % （ 80.8 %）	
うち単独	589,410	18.1	182,075	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,251,737	100.0	1,845,486	1,955,358 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	33,835	1.0	－	33,835
総務費	620,087	19.1	90,219	440,170
民生費	321,165	9.9	1,788	238,549
衛生費	241,032	7.4	21,418	147,030
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	688,832	21.2	464,431	184,775
商工費	130,537	4.0	32,562	57,230
土木費	519,908	16.0	470,312	97,967
消防費	131,358	4.0	34,017	107,628
教育費	161,509	5.0	8,137	134,828
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	403,474	12.4	－	403,474
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,251,737	100.0	1,122,884	1,845,486

繰出金	
公営企業等会計への繰出の状況 合計	122,691
下水道	21,000
病院	9,096
簡易水道	2,334
上水道	－
国民健康保険	14,636
その他	75,625

国民健康保険会計の状況	
実質収支	1,203
再差引収支	1,203
加入世帯数（世帯）	175
被保険者数（人）	274
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	67
国庫支出金	－
保険給付費	505

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,211,143	1,272,533
基準財政需要額	1,222,371	1,294,381
標準税収入額等	1,594,293	1,676,371
標準財政規模	1,628,841	1,763,538
財政力指数	0.99	0.99
実質収支比率（％）	5.0	10.7
公債費負担比率（％）	20.6	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	7.9
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	949,849	879,928
減債	478,058	477,917
特定目的	4,275,390	4,244,229
地方債現在高	2,586,077	2,372,465
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	483	584
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	91,526	91,526
徴収率（％） 合計	100.0 99.9	100.0 99.9
市町村民税	99.3 98.9	99.3 99.1
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）